

フォワーディング事業

日立物流グループのグローバルネットワークを駆使し、船舶・航空機・トラック・鉄道など、さまざまな手段をシームレスに繋ぎ合わせ、お客様に最適な輸送サービスを提供しています。
 フォワーディングと3PL・重量機工を融合した一貫物流サービスから、貿易事務代行、展示会・海外イベント対応、貿易協定に関するコンサルティングなどの専門性の高い業務まで、お客様の幅広い国際輸送ニーズにお応えしています。

2021年度の実績

売上収益(概算値)： **1,696億円** フォワーディング取り扱い物量実績(概算値)：
海上輸送 455千TEU* **航空輸送 176千トン**

地域別事業概要

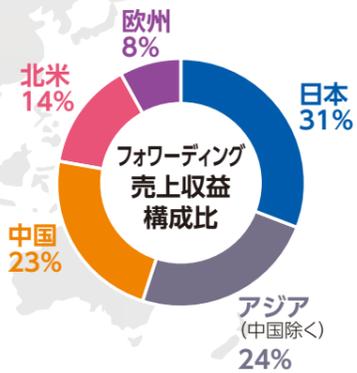
※ロゴは主要なフォワーディング事業会社

欧州
 海上 38千TEU 航空 16千トン
 主要輸取出り扱い品
 日本向け：家具、電機・電子部品
 中国向け：繊維、衛生用品
 アジア・北米向け：食料品

日本
 海上 102千TEU 航空 63千トン
 主要輸取出り扱い品
 中国・アジア向け：衛生用品、
 電機・電子部品
 北米・欧州向け：自動車部品

北米
 海上 44千TEU 航空 12千トン
 主要輸取出り扱い品
 日本・アジア向け：食料品
 中国・欧州向け：衛生用品・
 自動車部品

アジア
 海上 172千TEU 航空 33千トン
 主要輸取出り扱い品
 日本・中国・欧州向け：電機・
 電子部品
 アジア域内向け：衛生用品
 北米向け：タイヤ



※TEU: Twenty-Foot Equivalent Unitの略。
 20フィート海上コンテナの本数に換算した物量

中期経営計画LOGISTEED2024の重点取り組み事例

めざす姿である「アジア圏3PLリーディングカンパニー」に向けて、お客様のグローバルなサプライチェーン戦略パートナーへと進化するため、シームレスで付加価値の高いフォワーディングサービスを提供していきます。事業基盤全般の強化として、当社グループの強みであるグローバルネットワークをM&Aやパートナーとの協創によってさらに拡充するとともに、DXによるお客様・当社双方の業務効率化と、蓄積データを活用したお客様サプライチェーンの最適化提案を推進します。事業別では、医薬品・ヘルスケア関連、越境EC物流、脱炭素関連のプロジェクトフォワーディングを主要な拡大ターゲットと位置づけ、それら成長領域への投資や拡大に向けた取り組みに注力していきます。



担当役員メッセージ

国際輸送網の混乱や需給の逼迫が続き、世界情勢が刻々と変化する中、最適なフォワーディングサービスの選択の重要性がますます高まっていると考えています。当社グループは、ネットワークの拡充とDXの取り組みを着実に推進し、多様な国際輸送ニーズにおける最適解をタイムリーに提供することで、お客様のサプライチェーンと社会のインフラを支え続けていきます。



重量機工事業

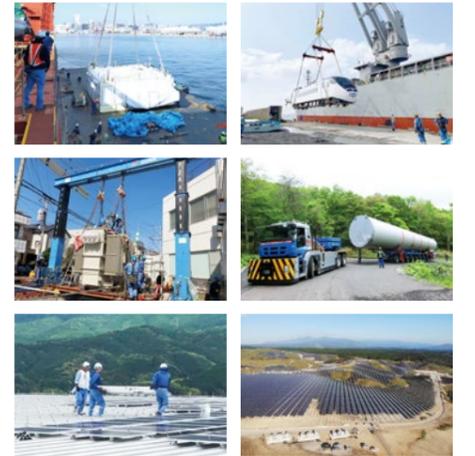
1950年の創業以来、電力プラント、産業機械、鉄道車両をはじめとする重量品から、繊細な取り扱いを必要とする精密機械、医療機器等まで、国内外を問わず出荷から輸送・据付までの一貫物流サービスを提供することで、社会や産業の基盤を支えるとともに、輸送技術の研鑽に努めてきました。お客様の多様なニーズにお応えするため、これまで蓄積した経験とノウハウを活かしたトータルロジスティクスソリューションを提供し、社会の発展に貢献していきます。

2021年度の実績

■ 売上収益(概算値) 開示セグメントの国内物流、国際物流の内数
369億円(前年度比 +17億円)

2021年度トピックス

- ・ 米国向け電力プラント輸送作業の実施
- ・ ベトナムおよび台湾向け鉄道車両輸送作業の実施(継続中)
- ・ 国内新エネルギー関連事業の拡大(太陽光、バイオマス、陸上風力) → P84
- ・ 国際核融合実験炉(ITER)トロイダル磁場コイル輸送作業の継続
- ・ 国内向け小型ボイラーモジュール一貫輸送作業の実施



中期経営計画LOGISTEED2024の重点取り組み事例

創業以来培ってきた技術力と、約1,000名の専従社員、専用アセットからなる事業領域をさらに強化すると同時に、その強みを活かし、エネルギー転換・脱炭素の実現に向けた社会インフラ産業の新たな成長分野にも注力することで、お客様のニーズに即応したサービスの提供と、社会価値の創出を加速していきます。



担当役員メッセージ

重量機工事業を取り巻く社会環境が世界的に大きく変容する中、お客様から求められるサービス領域や内容も急速に変化しています。これらの変化に即時に対応するため、当社サービスの根幹である「現場力」と「提案力」にさらなる磨きを掛けることで、お客様のニーズに徹底して応え、事業活動を支えるとともに、産業基盤の構築を通じて、より豊かな社会づくりに貢献していきます。

